

(別紙)

成果の説明書

(氏名)増田 正	(学部)地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>①研究上の成果</p> <ul style="list-style-type: none">・科学研究費補助金・基盤 C において「地方議会会議録のテキストマイニング分析による審議内容の可視化に関する研究」(平成 25 年度～平成 28 年度)が採択された。本年度は初年度であり、既定の研究計画に従い、主要議会における地方議会会議録のダウンロードを進めた。政治学におけるテキストマイニングの活用はそれほど進んでいないが、膨大なテキストデータが死蔵されている現状を転換させ、地方ガバナンスの改善に寄与する研究と位置付けている。・平成 25 年 7 月 8 日、日本地域政策学会第 12 回全国研究大会【京都】大会(於龍谷大学)では、政治・行政分科会「大都市行政の課題とその行方・特別市運動と政令指定都市」において総括発言者として分科会全体の取りまとめ役を務めた。これは大都市制度や道州制が注目を集める中での府県制研究会による研究成果の公表である。また、同日午後には個別報告の司会を務めた。 <p>②教育上の成果</p> <ul style="list-style-type: none">・ゼミを中心とした教育活動として、社会貢献と連動した形での特色ある教育を実践している。群馬県選挙管理委員会における選挙啓発実習(インターンシップ)は 4 年目を迎え、中学生を対象とした出前模擬投票を企画・準備するなど、今年度はさらに活動範囲を広げた。同実習は県庁舎で、長期休暇中に集中的に行われる方式に変更されたため、課外活動・地域活動としての受け皿として TCUE 投票ファクトリー(母体は 2 年生プレゼミ)を設立し、ゼミは授業内、社会貢献活動は投票ファクトリーが担う方式とし、学生の自主的な活動を側面から支えるように指導教員として工夫した。平成 25 年 7 月には参議院選挙通常選挙が実施され、ネット選挙解禁も相まって、若者による啓発活動はマスコミ等からも注目を集め、NHK、群馬テレビ、読売新聞、上毛新聞、東京新聞等でたびたび取り上げられた。いわゆる既存のマスメディアを活用するだけでなく、Facebook, Twitter, LINE などの SNS を活用しながら、双方向のかつこまめな情報発信を試みている。社会的な意義や必要性、情報化社会の深化等を踏まえつつ、学生の自主性ややりがいを引き出すユニークな教育ができたのではないかと考えている。 <p>③社会貢献上の成果</p> <ul style="list-style-type: none">・学識経験者の立場から、第 7 期群馬県個人情報保護審議会委員、第 2 期高崎市男女共同参画審議会(本年度より会長)、群馬県事務・事業見直し委員会委員を務めた。・ニュースジャスト 6 (GTV) のコメンテーターとして、昨年同様、12 回出演した。ニュース解説は定期的に地域の課題を抽出し、クローズアップする役割を果たしている。同局では、この活動の他に、参議院選挙開票速報ゲストとして解説したり、ネット選挙に関する講義の取材を受けたりした。こうした情報に接することで、地域の方々に本学の存在を身近に感じてもらえたのではないかと考えている。・5 月 9 日、昨年に続いて JC 主催の憲法フォーラム(於高崎市総合福祉センター)に参加し、パネリストを務めた。履修学生も来場するなど、講義の枠を超えて、地域や政治	

を考えるきっかけとなっている。

・日本地域政策学会理事、査読小委員会委員長（2期・4年間）を務め、信頼される査読制度の構築と運用に努力した。研究環境は研究者仲間の協力によって維持されている側面が強く、とくに査読小委員長は査読の依頼から問題の処理まで、かなり負担が重い立場である。大きな問題もなく、この役職を4年間勤め上げたことは学界への貢献として特記できるであろう。

・みんなの党国会議員勉強会の講師として招かれ、衆議院第二議院会館において「フランスにおける政党ブロック（政党連合）」について講演した。

・社会貢献のスタンスとしては、自分の専門性を活かした貢献が可能かどうかであり、単なる学識者の名目として請われているようなものではなく、研究・専門に関係した貢献をすることで、結果として将来の自分の研究にも寄与する相乗効果を狙っている。

2 その他の事項

・本年度より大学院地域政策研究科長に就任し、組織内の合意形成を図りながら、科目を統廃合し、専修免許科目を入れ替え、新カリキュラムへと移行することが決定できた。また、研究科長の発議により、優秀な人材を一定数確保するために、学業成績を用いた学内推薦制度の導入を決定した。入試改革としては、共通問題の参考文献を『地域政策学事典』とし、学んでおくべき必須の知識範囲を明確化し、学内外の受験者が学習しやすくした。昼夜間開講制を念頭に、社会人にも履修しやすい時間割の実現のために、演習指導を基準とした優先順位とローテーションを組み合わせた合理的な時間割編成の仕組みを導入した。政策研究大学院大学への開放科目「地域活性化特論」では、授業全体のコマの配置から個別手配までの全範囲を担当し、すべての講義に参加し、全体の引率役を果たした。魅力あるフィールドワーク先として政策研究大学院大学教員、履修者からの満足も高い。以上の成果を踏まえ、さらに本研究科の魅力を発展させるべく努力していきたい。